

1 背景

●少子化の進行

本市の年少人口（0～14歳）は令和2年に約19万人でピークを迎え、以降減少傾向となることが見込まれている。

また、合計特殊出生率の算定対象となる女性人口（15歳～49歳）についても同様に減少傾向が続く見込みである。本市においても少子化は避けられないものであり、その対策として子育て支援の充実が一層重要となる。

●安心して子育てできる環境づくり

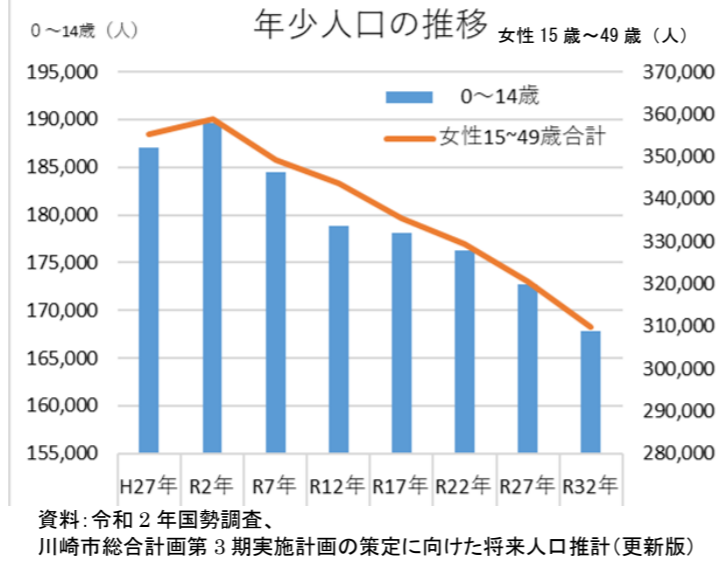
急速な少子高齢化の進行や都市化の進展に伴い核家族世帯の増加や地域のつながりの希薄化等による育児の不安が増大する中、子育て支援策の充実を図り、安心して子育てできる環境を持続的に確保することが求められている。

●社会経済の状況

新型コロナウイルス感染症の長期化、世界情勢の緊迫化による物価高騰が子育て世帯にも大きな打撃を与えており、医療費を心配せず安心して医療機関を利用できる本制度の重要性が増している。

●近隣都市の拡充の動き

令和4年4月現在で、通院医療費助成の対象を小学校6年生までとしているのは、県内市町村では川崎市のみとなった。また、東京都は令和5年度中に通院助成対象を高校3年生まで拡大（23区においては所得制限、一部負担金を撤廃）することが決まっている。さらに、令和4年8月には横浜市が令和5年度中に現行制度の所得制限、一部負担金を撤廃し、中学3年生まで医療費を全額助成することを発表した。



2 制度拡充の考え方

小児医療費助成制度は、本来、自治体間で差異のある取組ではなく、国の責任において全国一律の制度として構築すべきであるとの考えを基本に、川崎市として、また指定都市市長会、九都県市首脳会議等と連携し国に対して要望を行ってきたところであり、その考えは変わらず、引き続き、国に対し要望を行っていく。国や本市の子どもを取り巻く社会経済環境を背景として、安心して子育てできる環境を持続的に確保するため、子育て支援策の充実に向けた取組として、本市の小児医療費助成制度を拡充する。

3 制度の変遷

本制度は川崎市小児医療費助成条例（平成7年10月施行）に基づき実施しており、医療費助成により子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることを目的とし、これまで次の通り制度を拡充してきた。

通院医療費助成対象年齢拡大		所得制限緩和等	
平成7年10月	2歳児まで（入院：中学生まで）	平成9年7月	1歳以上を緩和
平成11年1月	3歳児まで		
平成14年1月	4歳児まで		
平成17年1月	5歳児まで	平成18年4月	1歳以上を緩和
平成19年1月	小学校就学前まで	平成24年6月	1歳以上を緩和
平成24年9月	小学校1年生まで		
平成27年4月	小学校2年生まで		
平成28年4月	小学校3年生まで		
平成29年4月	小学校6年生まで	平成29年4月	一部負担金を導入（小4以上1回500円）
		平成31年1月	入院医療費助成の所得制限を廃止

※昭和48年施行の乳児医療費助成条例（通院・入院0歳のみ、所得制限無し）は、本条例施行に合わせて廃止された。

4 本市助成制度について

【現在の制度】

年齢	0歳	1歳～小学校6年生	中学生
助成対象	入院、通院	入院、通院	入院のみ
助成範囲	保険医療費の自己負担分（※1） （2割）	保険医療費の自己負担分（※1） （未就学児2割、就学児3割（※2））	保険医療費の自己負担分（※1） （3割）
助成方法	現物給付（※3）	現物給付（※3）	償還払い（※4）
医療証	交付あり	交付あり	交付なし
所得制限	なし	あり（通院医療費助成のみ）	なし

※1 食事療養標準負担額を除く。高額療養費等の支給がある場合は、その支給額を差し引いて助成

※2 小学校4年生～6年生は、通院1回あたり500円を超えた額を助成

※3 県内の医療機関等を受診した場合には医療証を提示することで、原則として会計窓口での医療費の支払が不要

※4 医療機関等を受診した場合に、一旦、会計窓口で医療費の支払いをした後、助成の申請をして払い戻し

5 制度拡充の内容

●通院助成対象年齢を中学校3年生まで拡大

●子どもの受療率は成長とともに逡減する傾向にあるが、安心して子どもを産み育てることができるよう、市民ニーズや社会情勢を踏まえ、子どもの健やかな成長・自立に向けた切れ目のない支援を行っていくことが必要である。

●指定都市等の状況を踏まえると、義務教育年齢である中学校3年生までの通院医療費助成が、標準的な水準となってきている。安心して子育てできる環境を持続的に確保するため、子育て支援策の充実として、本市においても**対象年齢を小学校6年生から中学校3年生まで拡大する。**

子どもの受療率（人口10万対）厚労省患者調査

年齢階級	平成29年10月		
	総数	男	女
総数	5,675	4,953	6,360
0歳	7,276	7,439	7,105
1～4	6,517	6,670	6,354
5～9	4,377	4,495	4,253
10～14	2,764	2,899	2,623
15～19	1,923	1,734	2,123

●所得制限の撤廃

●医療費助成は経済的な支援であるとともに、子どもの健全な育成を図る児童福祉の視点からも大変重要なものであり、保護者の所得に関わらず医療費助成が受けられるよう制度を拡充することで、子育て世代が安心して子育てできる環境づくりにつながる。

●指定都市等においては、通院助成対象年齢を中学校3年生までとするとともに所得制限の撤廃が標準となっており、少子化対策や子育て支援への取組を強化する観点から、**所得制限を撤廃する。**

一部負担金について

●制度の安定的かつ継続的な運用を図るため、保護者に一定の負担を求める**一部負担金は、維持する。**（小学校4年生以上／1回500円）指定都市20市中、18市で一部負担金を導入している。（令和4年10月現在）

●低所得世帯への配慮として、**市民税所得割非課税世帯については、引き続き一部負担金は求めない。**

●拡充の時期

●現行制度の医療証有効期限は令和5年8月31日であり、制度の円滑な移行を目指し、拡充時期は令和5年9月とする。

6 拡充前後の比較(通院・入院)

通院助成対象者の拡大により、小児医療費助成制度全体として、次の通り変更が生じる。

【現行】

		0歳	1歳～小学校3年生	小学校4～6年生	中学生
助成対象		入院・通院			
所得制限(通院)		なし	あり		
所得制限(入院)		なし			
助成範囲(通院)	所得制限額以上	対象外			対象外
	市民税所得割課税	保険医療費の自己負担分(2割)	保険医療費の自己負担分(未就学児2割、小学生3割)	保険医療費の自己負担分(3割)で通院1回当たり500円を超えた額(院外薬局は全額助成)	
	市民税所得割非課税		保険医療費の自己負担分(未就学児2割、小学生3割)		
助成範囲(入院)		保険医療費の自己負担分全額助成(食事療養費標準負担額を除く)			
医療証	所得制限額以上	なし			なし
	所得制限額未満	交付			
助成方法(通院)		現物給付			
助成方法(入院)		現物給付(所得制限額以上は償還払い)			償還払い

【拡充後】

		0歳	1歳～小学校3年生	小学校4～6年生	中学生
助成対象		入院・通院			
所得制限(通院・入院)		なし			
助成範囲(通院)	市民税所得割課税	保険医療費の自己負担分(2割)	保険医療費の自己負担分(未就学児2割、小学生3割)	保険医療費の自己負担分(3割)で通院1回当たり500円を超えた額(院外薬局は全額助成)	
	市民税所得割非課税		保険医療費の自己負担分(未就学児2割、小・中学生3割)		
助成範囲(入院)		保険医療費の自己負担分全額助成(食事療養費標準負担額を除く)			
医療証		交付			
助成方法(通院・入院)		現物給付			

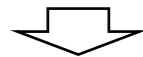
7 拡充による事業費の推計

●現行の助成対象者と拡充の対象者数(R4.3実績値) ※網掛け部分(A)、(B)、(C)、(D)が拡充対象(人)

現在の対象者数： 123,321人

新規対象者数： 67,645人

(A)(B)(C)(D)



拡充後の対象者数合計： 190,966人

	0歳	1歳～小3	小4～小6	中1～中3
現在	21,925 (A)	10,648 (B)	11,974 (C)	
拡充	10,690	87,620	25,011	23,098 (D)

0歳 1歳～小3 小4～小6 中1～中3

●拡充の影響額

【扶助費影響額 1,505,772千円】(千円)

(A)	680,157
(B)	234,401
(C)	184,580
(D)	406,634

【事務費影響額 86,337千円】(千円)

現在の事務費	323,960
拡充後の事務費	410,297

拡充影響額(年間概算) 15億9,210万円
 令和4年度予算額 45億9,700万円
 拡充後総額(年間概算) 61億8,910万円

8 今後の対応

- 市民に対し市政だより、ホームページ、チラシ等を活用し、わかりやすく丁寧な説明・案内を行っていく。
- 事務処理センターを設置し、市民からの問い合わせ対応、対象者への申請勧奨、受付処理を効率的に行うとともに、オンライン申請も併用し、申請手続きに係る市民の負担軽減や利便性の向上を図る。
- 県内医療機関で円滑に助成を受けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体や審査支払機関(国保連・支払基金)と調整を行う。

9 スケジュール

年度	令和4年度						令和5年度								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
議会		●文教委員会			●文教委員会	●文教委員会									
市民周知関係団体調整		関係機関、医療機関への説明	パブコメ			HP掲載		HP更新		HP更新		制度拡充			
申請手続			●子ども・子育て会議(児童福祉審議会)					◎申請勧奨		事務処理センター稼働	申請受付	医療証発送		申請受付は継続	
その他										システム改修					